

一人で悩まずに お電話を
生活相談・労働相談／弁護士無料法律相談
電話 72-7816

明るい取手

2012年2月26日(日)
発行:日本共産党取手市委員会
取手市井野3-19-6 TEL.72-7816
メール jcp.toride@blue.ocn.ne.jp

- 生活のお困りごとなどお気軽にご相談を
- 高木晶市委員長/TEL:74-2004
 - 加増みつ子市議/TEL:74-8154
 - 遠山ちえ子市議/TEL:83-8290
 - 鈴木きよし市議/TEL:74-8160
 - せきど 勇市議/TEL:78-0500

J R 取手駅前公有地売却

実勢価格より安かった疑いの あることが分かった。

取手駅西口の駅ビル北側・C街区の公有地の売却で“談合疑惑”があったのではないかと、市議会などで問題になっていました。22日、新聞各紙は取手市がすすめた土地売却の価格が“実勢価格より安かった疑いがあった。”“不動産鑑定・評価額に問題あり。”といっせいに報道。市民の間に「やっぱり」の声がひろがりました。

市有地 (458.33m²)
県有地 (840.88m²)



常陽新聞

常陽新聞
2月22日

新聞報道



新聞報道

朝日新聞
2月22日

朝日新聞

取手市が昨年10月、不動産鑑定を実施したJR取手駅西口前の公有地約1300平方メートルについて、駅西口から直結して同用地に接続する歩行者デッキと進入路の実施設計に、市が既に着手していたにも関わらず、鑑定条件に加えないまま鑑定が行われ、民間事業者に売却されたことが21日までに分かった。不動産鑑定を実施した不動産鑑定士は「話は口頭で聞いていたが計画段階だと思っていた。事業に着手していたとは分からず鑑定に着手していたとは分からず鑑定の条件に入らなかった。歩行者デッキとの接続は鑑定価格に影響しないと思うが、進入路は多少影響すると思う」と、条件に加えていれば鑑定評価額が上がったことを認めている。

取手駅西口周辺で取手市が手がける、健康や環境に配慮した街づくり事業「ウェルネス・タウン取手」で、昨年12月～今年1月に民間の医療機関に売却された1299平方メートルの公有地の評価額が、実勢価格より安かった疑いのあることが分かった。

住民は「不当鑑定の疑い」があるとして、国土交通省に審査を求めたり、行政訴訟を起したりするなどの検討に入った。

不動産鑑定は市が一人の鑑定士に依頼して実施、1平方メートル当たりの評価額は9万1,000円と評価された。市は9万1,000円を最低譲渡価格として公募。応募したのは医療機関1事業所(松本眼科医院)で、提案価格は約9万2000円(総額約1億1800万円)。これで売却が決まった。

ストップ！消費税 10%

47都道府県で9000カ所で宣伝



取手駅東口



シール投票も

「ストップ！消費税 10%」「消費税増税なしで社会保障を充実させ、財政危機も打開できます」と日本共産党が取り組んだ「消費税増税反対 全国いっせいに宣伝・署名行動」(17～18日)は、寒波が日本列島を覆うなか、47都道府県で9000カ所を超える規模になりました。取手でも、17日に藤代駅、18日に取手駅東口で宣伝・署名行動。

野田民主党内閣は17日、消費税を段階的に10%に引き上げ、社会保障をさらに改悪する「一体改革」大綱を閣議決定。それだけに、有権者の関心は高く、日本共産党が国民との共同を広げながら、草の根から「一体改悪」に反撃する場となりました。

「消費税 10% へのアップと社会保障の切り捨て中止を求める請願」署名にご協力ください。

日本共産党の提言に共感
**消費税増税ストップ！
社会保障充実、財政危機打開の提言**

全文をご覧になりたい方は
取手市委員会(72-7816)まで

黒字の国民健康保険税 引き下げを求める 請願書提出へ

3 月定例取手市議会は 3 月 2 日～

市民のみなさんとごいっしょにすすめている高すぎる「国民健康保険税の引き下げを求める請願」を、3 月 2 日からはじまる市議会に提出します。

これまで集まった署名は 1200 筆（23 日現在）。引き続き取り組んでいますのでご協力ください。



黒字の国民健康保険税引き下げを求める請願書

〔請願趣旨〕

所得 300 万円の 4 人家族で国保税が約 40 万円という過重負担となり、加入世帯の 2 割近くが保険税を払いきれなくなっています。

高齢者と自営業者、非正規雇用の人々を対象とする国民健康保険は、国と地方自治体の財政支出を前提に成り立って来ました。

ところが、この国保会計への国庫負担の割合を半減させ、取手市が一般会計からの繰り入れを減らし続けました。そのことによって生じた国保会計の赤字を理由に、取手市は 5 年連続で国保税の引き上げを行い、今日の高すぎる国保税となってしまいました。

あいつぐ国保税引き上げの結果、平成 22 年度取手市国民健康保険特別会計決算は、3 億円の黒字となりました。「住民の生命・健康を守る」という国と地方自治体の最も大事な仕事に対し、必要な財源を削り続けてきたにもかかわらず生まれた国保会計の黒字は、明らかに国保税を引き上げすぎた結果です。

「だれもが払い切れる国保税」とする為に、高すぎる国保税の引き下げ、当面、少なくとも一世帯当たり 1 万 5 千円、一人当たり 8 千円の国保会計の黒字は還元されるべきです。「誰もが必要な医療を受けられる」「市民の健康と生命を守る」国保制度への改善をもとめます。

以上、地方自治法第 124 条に基づき以下の事項について請願いたします。

〔請願事項〕

- 1、国民健康保険税の引き下げを行うこと
- 2、保険証の取り上げをやめること

取手市議会議長
倉持 光男殿



市民のみなさんから LED 化について「市の検討内容が知りたい」との声がよせられました。市の説明資料の一部を紹介します。

経費削減効果は本当？ 市の説明は疑問だらけ

■LED 化による経費削減効果は、右表の街路灯導入コスト比較では、LED 化による節減効果が表れるのは 8 年後、10 年間で 6100 万円と説明。

今後さらに研究開発が進み LED 価格が下がることも考えずに、一気に 9700 本も交換することは普通では考えられない。

■現状のままでは、修理費 10 年間で 1 億 5000 万円。これが LED 化で“ゼロ”になると説明…。

LED にすれば 9700 本のすべてが 10 年もの間、器具も含め修理が“ゼロ”になるとはどうみても考えにくい。

20W 蛍光灯防犯灯→LED 防犯灯 維持更新コスト累計比較

下表は議員の求めで、市が市議会に提出した説明資料の一部です。

単位：円

現状のまま の場合			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
	20W蛍光灯	電気料	25,906,000	25,906,000	25,906,000	25,906,000	25,906,000	
		修理費	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	
	年度コスト 計		40,906,000	40,906,000	40,906,000	40,906,000	40,906,000	
	コスト 累計		40,906,000	81,812,000	122,718,000	163,624,000	204,530,000	
LED灯導 入の場合			1年目	2年目	3年目	4年目	5年目	
	LED灯	初期設置費	204,750,000	0	0	0	0	
		電気料	14,268,000	14,268,000	14,268,000	14,268,000	14,268,000	
		修理費	0	0	0	0	0	
	年度コスト 計		219,018,000	14,268,000	14,268,000	14,268,000	14,268,000	
コスト 累計		219,018,000	233,286,000	247,554,000	261,822,000	276,090,000		
削減効果累計			178,112,000	151,474,000	124,836,000	98,198,000	71,560,000	
現状のまま の場合			6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	合計
	20W蛍光灯	電気料	25,906,000	25,906,000	25,906,000	25,906,000	25,906,000	259,060,000
		修理費	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	15,000,000	150,000,000
	年度コスト 計		40,906,000	40,906,000	40,906,000	40,906,000	40,906,000	409,060,000
	コスト 累計		245,436,000	286,342,000	327,248,000	368,154,000	409,060,000	—
LED灯導 入の場合			6年目	7年目	8年目	9年目	10年目	
	LED灯	初期設置費	0	0	0	0	0	204,750,000
		電気料	14,268,000	14,268,000	14,268,000	14,268,000	14,268,000	142,680,000
		修理費	0	0	0	0	0	0
	年度コスト 計		14,268,000	14,268,000	14,268,000	14,268,000	14,268,000	347,430,000
コスト 累計		290,358,000	304,626,000	318,894,000	333,162,000	347,430,000	—	
削減効果累計			44,922,000	18,284,000	-8,354,000	-34,992,000	-61,630,000	